

## 厚生労働省「令和元年度 能力開発基本調査」のポイント

令和2年5月、厚生労働省より令和元年度「能力開発基本調査」の結果が公表されました。この調査は、企業の教育訓練費用などを調べる「企業調査」、事業所の教育訓練状況などを調べる「事業所調査」、労働者の能力開発状況などを調べる「個人調査」で構成されています。教育訓練費用を支出した企業は57.5%、OFF-JT\*を実施した事業所は76.0%、OFF-JTを受講した労働者は35.3%となっています。

\*業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）

以下に内容のポイントを一部抜粋してご紹介します。

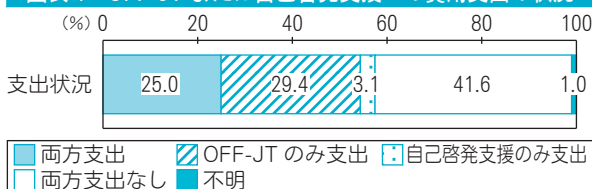
### 1. 企業調査

#### (1) OFF-JT 及び自己啓発支援に支出した費用について

令和元年度の企業の教育訓練への支出状況を見ると、OFF-JT または自己啓発支援に支出した企業は57.5%である。OFF-JT と自己啓発支援の両方に支出した企業は25.0%、OFF-JT のみ費用を支出した企業は29.4%、自己啓発支援にのみ支出した企業は3.1%である。一方、どちらにも支出していない企業は41.6%であった（図表1）。

OFF-JT に費用を支出した企業は、54.9%と平成30年度調査（以下「前回」という）と比べて増加している。3年移動平均と併せて推移を見ると、近年、同程度の水準で推移している。一方、自己啓発支援に費用を支出した企業割合は、28.2%となり、前回と比べてやや増加しているものの、3年移動平均では同程度の水準で推移している（図表不掲載）。

図表1：OFF-JT または自己啓発支援への費用支出の状況



（出典）厚生労働省「令和元年度能力開発基本調査」をもとに当研究所で作成（以下同じ）

OFF-JT に支出した費用の労働者一人当たり平均額（費用を支出している企業の平均額。以下同じ）を見ると、1.9万円と前回（1.4万円）に

比べ増加している。3年移動平均を見ると、近年、同程度の水準で推移している。

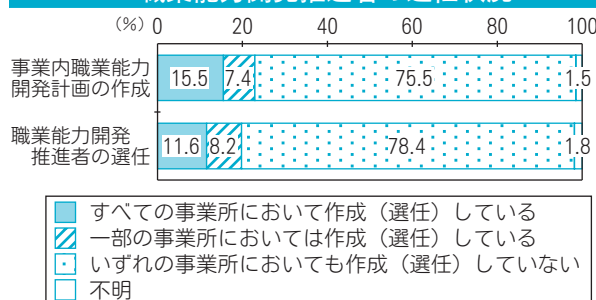
一方、自己啓発支援に支出した費用の労働者一人当たり平均額は、0.3万円と前回と変わらないが、3年移動平均で推移を見ると減少傾向にある（図表不掲載）。

#### (2) 事業内職業能力開発計画及び職業能力開発推進者について

事業内職業能力開発計画の作成状況は、「すべての事業所において作成している」とする企業が15.5%、「一部の事業所においては作成している」とする企業が7.4%である。両者を合わせても全体の4分の1に満たず、「いずれの事業所においても作成していない」企業が75.5%と多くを占める。

職業能力開発推進者の選任状況については、「すべての事業所において選任している」とする企業が11.6%、「一部の事業所においては選任している」とする企業が8.2%、「いずれの事業所においても選任していない」企業が78.4%と多くを占めた（図表2）。

図表2：事業内職業能力開発計画の作成及び職業能力開発推進者の選任状況



## 2. 事業所調査

### (1) OFF-JT の実施状況について

正社員または正社員以外に対して令和元年度に OFF-JT を実施した事業所は 76.0% であり、その内訳を見ると、正社員と正社員以外の両方に対して OFF-JT を実施した事業所は 35.1%、正社員のみに対して OFF-JT を実施した事業所は 39.8%、正社員以外に対してのみ OFF-JT を実施した事業所は 1.1% であった。一方、OFF-JT を実施していない事業所は 23.4% であった (図表 3)。

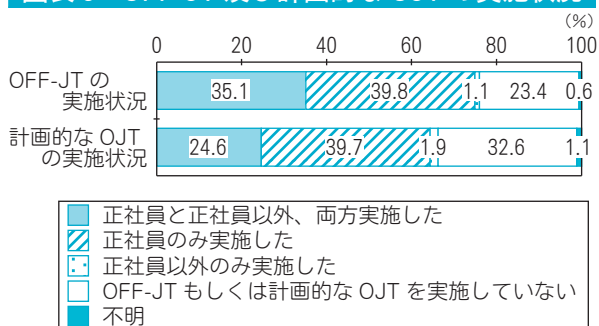
職層等別に見ると、実施事業所の割合は、正社員では新入社員が 64.2%、中堅社員が 63.8%、管理職層が 51.3% となっており、正社員以外では 39.5% である (図表不掲載)。

### (2) 計画的な OJT の実施状況について

正社員または正社員以外に対して令和元年度に計画的な OJT (日常の業務に就きながら行われる教育訓練) を実施した事業所は 66.2% であり、その内訳を見ると、正社員と正社員以外の両方に対して計画的な OJT を実施した事業所は 24.6%、正社員のみに対して計画的な OJT を実施した事業所は 39.7%、正社員以外のみに対して計画的な OJT を実施した事業所は 1.9% であり、正社員のみに対して計画的な OJT を実施する企業が多い。一方、計画的な OJT を実施していない事業所は 32.6% であった (図表 3)。

職層等別に見ると、実施事業所の割合は、正社員では新入社員が 56.5%、中堅社員が 40.1%、管理職層が 24.2% となり、正社員以外では 29.0% である (図表不掲載)。

図表 3 : OFF-JT 及び計画的な OJT の実施状況



## 3. 個人調査

### (1) OFF-JT の受講状況について

OFF-JT を受講した常用労働者の割合は 35.3% (前回 35.2%) であり、正社員では 43.8%、正社員以外では 20.5% と正社員以外の受講率は正社員を大きく下回っている。男女別に受講率を見ると、男性 (42.6%) に対し、女性 (27.5%) と女性の受講率が低い (図表 4)。

最終学歴別に受講率を見ると、「中学・高等学校・中等教育学校」(27.6%)、「専修学校・短大・高専」(28.9%)、「大学 (文系)」(44.3%)、「大学 (理系)」(50.4%)、「大学院 (文系)」(56.8%)、「大学院 (理系)」(61.9%) と、大学卒以上の最終学歴の者の受講率が高く、文系より理系の受講率が高い (図表不掲載)。

### (2) 自己啓発の実施状況について

自己啓発を行った者は、労働者全体では 29.8% であり、正社員で 39.2%、正社員以外で 13.2% と正社員以外の実施率が低い。男女別に見ると、男性 (35.8%)、女性 (23.4%) と、女性の実施率が低い (図表 4)。

最終学歴別に見ると、「中学・高等学校・中等教育学校」(17.9%)、「専修学校・短大・高専」(25.0%)、「大学 (文系)」(43.1%)、「大学 (理系)」(46.6%)、「大学院 (文系)」(54.8%)、「大学院 (理系)」(63.0%) と、大学卒以上での実施率が高く、大学卒以上では大学院卒がより高く、文系よりも理系の方が高い (図表不掲載)。

(八木陽子)

図表 4 : OFF-JT 及び自己啓発を受講・実施した者

